

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 8 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24520788

研究課題名(和文)近代日本における都市制度形成過程の総合的研究

研究課題名(英文)A general study of city administration in Modern Japan

## 研究代表者

小林 丈広 (Kobayashi, Takehiro)

同志社大学・文学部・教授

研究者番号：60467397

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、これまで十分な研究がなされてこなかった近代日本の都市制度の形成過程について検討することを課題とした。とくに、1889年市制施行以前の都市制度について体系的な研究が少ないので、その実態を明らかにしようとした。

本研究では、2009年度～2011年度に実施した「近代都市制度の基礎的研究」による研究成果を元に、対象時期と対象地域を拡大した。具体的には、鹿児島・福岡・下関・鳥取・徳島・尼崎・和歌山・京都・静岡・金沢・新潟・弘前などで調査を実施し、多くの新知見を得ることができた。ただ、いくつかの地域では史料の有無すら明らかにできなかったため、今後も継続して調査・研究を実施する予定である。

研究成果の概要(英文)：It is almost not research about a local government and autonomy in Modern Japan, especially before 1889. Principal Investigator gather official and private documents in the city concerned. And Principal Investigator research the city archives. For example Kyoto, Akamagaseki (Shimonoseki), Wakayama, and the like. These cities are selected "区"(ku) on "郡区町村編制法"(gun ku cyou son hensei hou). This law was enforced from 1879 to 1889. I compare selected cities with deselected cities. For example Tokushima, Tottori, Hirosaki, and the like.

研究分野：日本史

キーワード：都市制度 地方自治 公共政策 近現代史 史料保存 近世史



取り上げ、関係地域における資史料の状況を把握し、今後の都市史研究がより実証的に裏付けのあるものになるように貢献する。

### 3. 研究の方法

研究方法は、研究対象とした地域（都市）の現地調査と、それに基づく史料の収集・解読、得られた情報の整理とにおける体系化などからなる。また、国立公文書館など政府側の行政文書の公開範囲が年々広がっていることから、それらを利用して、政府側の政策意図や実施過程についても検討することにする。

現地調査は3年間（結果的に1年延長し4年間になった）にまたがり、協力が得られた地域から随時実施する。その際、行政側の協力を得られやすいように、「市制施行」「市参事会」「区」「共有文書」などのキーワードを通じて予備調査や先行研究の把握を行い、史料の発掘に努める。

調査対象には、郡区町村編制法が施行された1879年に区になった地域、1889年に市制が施行された地域を基本とし、比較対照のために、区や市に選定されなかった関連地域にも視野を広げる。たとえば「区」に選定された金沢との比較のために、「区」に選定されなかった福井や富山を調査するといった具合である。その際、人口規模だけでなく、近世における地域の性格（城下町・港町などといった都市類型、大名領国の城下町や天領といった支配のあり方との関係など）、府県庁や軍隊・学校などの有無など、さまざまな要素を考慮して、調査対象を選ぶこととする。

また、従来から継続的に調査を行っている京都、金沢、新潟などについては、継続して調査や史料収集を行い、その整理を進める。関連して、府県庁で作成した行政文書や政府側の文書、同時代の新聞の検索も実施する。

調査対象とした地域については、関連史料

の保存状況についても確認する。重要な地域であっても、関連史料が保存されていなければ研究を行うことはできない。その意味で、これまで保存のためにそれぞれの自治体でどのような工夫がなされてきたのか、その経験を共有することも大切である。また、当該地域の自治意識を知るためにも、資料の保存状況の確認は重要な意味を持つ。

以上のような調査を踏まえ、近世後期から市制施行前後までの都市制度に関わる情報を網羅的に収集し、その形成過程についての分析を行う。

### 4. 研究成果

全国の対象地域における関連史料の調査は、多くの関係者の協力により、一定の成果を得ることができた。前記「近代都市制度の基礎的研究」に際しての調査と一部重なるところがあるが、ここでは、それ以降の成果を中心にまとめておくことにしたい。

まず、「区」に関しては、これまで調査を行ってきた金沢、新潟、東京などについて引き続き情報収集を行ったが、とくに新潟には多量の文書が保存されているので、別途、新潟に焦点を当てた研究課題を計画する必要がある。また、新たに調査できたのは、和歌山であり、大名領国の城下町の事例としては、金沢などと比較が可能になった。

次に、本研究で重要な調査対象とした市参事会文書の保存状況であるが、以前より継続的に調査を行ってきた京都に加え、鹿児島、福岡、鳥取、新潟、弘前などで関係史料を閲覧することができた。ただ、撮影が許可されなかった自治体もあり、情報公開を目的とする部署での調査に課題を残した。一方、京都では、市参事会文書が市指定文化財となることが決まったので、こうした自治体の事例なども広く共有されるように、今後も継続して調査を行いたい。

また、戦災や災害などにより、史料が散逸した自治体も少なくない。徳島などで実情を調査したほか、久留米、尼崎、堺などについても情報収集を行った。

下関市での調査では、関係者から協力は得られたが、市の文書の中には関連史料をあまり見いだすことはできなかった。ただ、山口県文書館には関連史料がまとまって保存されており、政府とのやりとりについては府県側に資料が残されている可能性が高いことがあらためて確認できた。残念ながら、本研究では市側の調査を中心としたので、府県史料の調査は十分行うことができなかった。今後の課題である。

以上、これまでの知見を書き換えるところまではいかないが、関係史料については数多く収集することができたので、今後、それらと対応する府県側や政府側の史料を収集するための手がかりを得ることができた。ただ、各自治体で閲覧させていただいた史料はいずれもたいへん貴重なものであるが、担当者にその歴史的価値が十分に共有されているとはいえず、今後の保存に不安が残った。本研究におけるような調査を続けることで、その意義が再認識され、史料保存にもつながるように努めたい。

5. 主な発表論文等  
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

- 小林文広、明治維新後の熊谷家 鳩居堂をめぐると、三の史料、文化学年報、査読無、第65輯、2016、469～483
- 小林文広、地方文書の日常的な収集・保存体制の構築に向けて 京都の歴史資料保存活用の現状と課題、日本史研究、査読有、第635号、2015、52～61
- 小林文広、郡区町村編制法と京都 区制論の深化のために、高木博志編『近代日本の歴史都市 古都と城下町』(思文閣出版) 査読無、2013、62～92

〔学会発表〕(計4件)

小林文広、「特殊部落」概念の再検討 世界人権問題研究センター研究例会、2015年12月26日、京都・世界人権問題研究センター

小林文広、幕末維新期の鳩居堂、同志社大学文化学会教員懇話会、2015年7月15日、京都・同志社大学

小林文広、川は誰のものか 宮尾登美子『松風の家』に描かれなかったこと、文化史学会大会、2014年12月6日、京都・同志社大学

小林文広、清和院町文書から見た近代京都、同志社大学人文科学研究所観学研究会、2014年7月31日、京都・同志社大学

〔図書〕(計3件)

【編集・校訂】

今村家文書研究会(秋元せき・小林文広など)、今村家文書史料集下巻近代編、思文閣出版、2015、全360頁全体を校訂・執筆

【一般書】

小林文広・高木博志・三枝暁子、京都の歴史を歩く、岩波書店、2016、全324頁を共著

京都市市政史編さん委員会(伊多波良雄・矢野秀利・松下孝昭・小林文広など)、京都市市政史第3巻、京都市、2015、16～20・22～26・56～62などを分担

〔産業財産権〕  
出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小林 丈広 (KOBAYASHI, TAKEHIRO)

同志社大学・文学部・教授

研究者番号：60467397

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし